

拠出金名:東京国際連合広報センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				41,117千円	
国際機関等名	東京国際連合広報センター (英文名称・略称) United Nations Information Centre (UNIC東京)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	41,117			円貨払い	100
平成19年度	43,664			円貨払い	100
平成18年度	45,713			円貨払い	100
当該拠出金の目的・用途等	国連に関する広報活動のための費用				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)			国際機関等の財政:2008年決算		
	国名	金額(注1) (千円)	拠出率 (%)	*施設費19,191千円は別途支払い済	
1位	日本	43,664	100.0	当該年度の収入十年頭の残額 361,468米ドル	
2位				当該年度の支出 225,882米ドル	
3位				次年度への繰越(残額) 135,586米ドル	
4位				会計検査機関名	
5位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国:仏、南ア、中国)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東京国連広報センター(UNIC東京)は、日本において、国連公用語でない日本語で、国連に関する広報活動を実施するために設立された国連直属の機関である。具体的には、国連の日本語資料の作成・日本語ウェブサイトの運営、国連を代表しての各種行事等への出席・参加、国連に関するセミナー・講演会等の開催、広報面での駐日国連機関の調整等を行っている。気候変動をはじめ、地球規模の課題の解決に向けて国連の果たす役割は一層増大しており、国連の活動に対する日本国民の理解と支援を増進することは、我が国が国連をはじめとする国際社会の場で外交を推進する上で極めて重要である。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
限られた予算の中で最大の効果を生むべく、①紙媒体の節減とウェブサイトの拡充、②インターンの積極的活用、③他団体との連携による広報活動の実施、④業者委託業務の見直し(事務所内で行えるものは事務所内で実施)等の努力を行い、活動を効率化しながら国内に向けての発信力強化に努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0人(注2) うち 0人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	0人(注2)	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし(注2)					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
全ての現地職員が日本人により構成されている。					

(注1) 我が国とUNIC東京とは会計年度が異なり、我が国からの平成19年度の拠出がUNIC東京の2008年の活動経費等として使用される。

(注2) 幸田シャーマン前所長は、2008年6月2日付で任期が満了し退任。2009年11月現在、所長は空席。現地職員6名は、全員邦人。